

平成 23 年 9 月 22 日

各 位

会 社 名	株式会社マツモトキヨシホールディングス		
代 表 者 名	代表取締役会長兼社長 松本 南海雄		
コード番号	3 0 8 8	東 証 一 部	
問 合 せ 先	広報室長	高橋 伸治	

(TEL : 0 4 7 - 3 4 4 - 5 1 1 0)

子会社の合併に関するお知らせ

当社は、平成 23 年 9 月 22 日開催の取締役会において、当社の子会社である株式会社マツモトキヨシ甲信越販売（本社：長野県岡谷市／以下「マツモトキヨシ甲信越販売」）と株式会社中島ファミリー薬局（本社：長野県須坂市／以下「中島ファミリー薬局」）を、マツモトキヨシ甲信越販売を存続会社とし、中島ファミリー薬局を消滅会社とする吸収合併の方式により、平成 24 年 1 月 1 日をもって合併すること（以下「本件合併」）を決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 合併の目的

マツモトキヨシ甲信越販売^{*}は、長野県・新潟県を中心とした甲信越地域において地域密着型の事業を展開しております。各地域においては、ヘルス&ビューティを基本とした多彩な品揃えとともに、長野県では院外処方箋に対応すべく調剤薬局を併設した専門性を提供し、新潟県ではお客様の生活全般をカバーする食品・日用品を拡充した店舗展開など、地域に密着した事業展開に強みを有しています。

一方、中島ファミリー薬局は昭和 60 年 11 月に創業し、長野県北部を中心に専門性と利便性をもとに、お客様ニーズを反映した品揃え、調剤併設・調剤薬局など、地域に根ざした事業を推進しており、平成 22 年 1 月 1 日に甲信越地域のシェア拡大を図るべく、当社の完全子会社となっております。

現在、ドラッグストア業界を取り巻く環境は、改正薬事法の施行による異業種の参入など、業種／業態を超えた競争が厳しさを増しております。このような環境下において、甲信越地域を基盤として 62 店舗を展開するマツモトキヨシ甲信越販売と長野県北部で、13 店舗を展開する中島ファミリー薬局が合併することで、互いの強みとする地域密着型の事業を更に強化するとともに、同一地域内ならびに各県内での競争力を高め、運営コストの効率化、地域・お客様ニーズに合わせた品揃えなど、各種施策により甲信越地域における更なるシェア拡大を実現してまいります。

^{*}マツモトキヨシ甲信越販売は、平成 21 年 7 月 1 日に長野県を基盤とした県内屈指のドラッグストアチェーンである株式会社健康家族と新潟県を中心に展開する株式会社マックスが合併した当社の子会社となります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併契約書締結	平成23年9月22日
合併承認臨時株主総会	平成23年11月15日(予定)
合併期日(効力発生日)	平成24年1月1日(予定)

(2) 合併方式

マツモトキヨシ甲信越販売を存続会社とする吸収合併方式で、中島ファミリー薬局は解散いたします。

(3) 合併対価

マツモトキヨシ甲信越販売及び中島ファミリー薬局は、いずれも当社が全ての株式を保有する完全子会社であることから、マツモトキヨシ甲信越販売は中島ファミリー薬局の株主に対し、本件合併にあたり、いかなる対価の交付も行いません。

3. 合併当事会社の概要

【吸収合併存続会社】

①商号	株式会社マツモトキヨシ甲信越販売
②事業内容	ドラッグストアの経営
③設立年月日	平成5年3月
④本社所在地	長野県岡谷市赤羽一丁目4番18号
⑤代表者の役職・氏名	代表取締役社長 麻田 正義
⑥資本金	1億7,092万5,000円
⑦発行済株式総数	3,006株
⑧売上高	231億13百万円(平成23年3月期決算)
⑨店舗数	62店舗(平成23年6月末現在)
⑩株主	当社100%

【吸収合併消滅会社】

①商号	株式会社中島ファミリー薬局
②事業内容	ドラッグストアの経営
③設立年月日	昭和63年3月
④本社所在地	長野県須坂市墨坂南一丁目6番15号
⑤代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中島 克彦
⑥資本金	4,400万円
⑦発行済株式総数	880株
⑧売上高	28億57百万円(平成23年3月期決算)
⑨店舗数	13店舗(平成23年6月末現在)
⑩株主	当社100%

4. 合併後の状況（予定）

（1）吸収合併存続会社の状況

① マツモトキヨシ甲信越販売の資本金、資本準備金及び利益準備金の額

本件合併に際し、マツモトキヨシ甲信越販売の資本金、資本準備金及び利益準備金の額の変動はございません。

② 中島ファミリー薬局の従業員

マツモトキヨシ甲信越販売は、中島ファミリー薬局の従業員全員を効力発生日において、マツモトキヨシ甲信越販売の従業員として引き継いだうえで、その雇用を継続します。

（2）今後の見通し

本件合併による今期の当社連結業績に与える影響は、本件合併に係る合併当事会社がいずれも当社の完全子会社であるため軽微であります。

以上